

第4章

省エネルギービジョンの目標

1. “脱・二酸化炭素”連邦みやぎ
推進計画の目標の考え方
2. 省エネルギービジョンの目標

第4章 省エネルギービジョンの目標

1. “脱・二酸化炭素”連邦みやぎ推進計画の目標の考え方

1-1 二酸化炭素排出量の推計

“脱・二酸化炭素”連邦みやぎ推進計画では、現行の地球温暖化対策推進大綱(2002年3月)の各部門における全国での削減量を、本県の指標等を用いて案分して求める方法「**大綱ベース**」によって削減効果を推計しています。また、削減前の基準となる2010年の将来予測の数値は、このまま対策を講じずに推移したケース(BaU(=Business as Usual))とし、省エネルギービジョンの第3章で示した消費エネルギー推移推計と同様の方法です(宮城県省エネルギービジョンでは、この対策を講じずに推移したケース(BaU)を「**自然体ケース**」と呼びます。)

“脱・二酸化炭素”連邦みやぎ推進計画によると、大綱ベースでは、エネルギー消費に由来する二酸化炭素の排出量は、基準年(1990年)比9.9%の増加になると推計されています。

表4-1 “脱・二酸化炭素”連邦みやぎ推進計画における排出量の推計結果

単位：千 t-CO₂

	1990年 (基準年)	2000年	2010年(目標年)			
			自然体 ケース (BaU)	大綱ベース		
				削減量 (BaU比)	排出量	増加率 (基準年比)
二酸化炭素	15,721	20,912	23,603	6,334	17,269	9.9%
メタン	775	619	642	23	619	20.2%
一酸化二窒素	632	632	651	55	597	5.6%
HFC	40	100	107	181	184	38.6%
PFC	190	191	200			
SF ₆	70	58	58			
計	17,427	22,512	25,262	6,539	18,669	7.1%

廃棄物由来の二酸化炭素も含まれるが、その割合は3%以下。

1-2 目標の設定

“脱・二酸化炭素”連邦みやぎ推進計画では、上記推計結果を基に、「県民1人当たりの年間排出量」(総排出量/県人口)を算出し、現行の地球温暖化推進大綱の各種対策を基本に、県独自の対策も加え、目標を次のように設定しました。

【“脱・二酸化炭素”連邦みやぎ推進計画における目標】

2010年における県民1人当たり温室効果ガスの年間排出量を基準年レベルから2.4%削減する。
(県民1人当たり二酸化炭素年間排出量については、**基準年比±0%**、2000年比で20.9%削減する)

表 4-2 “脱・二酸化炭素” 連邦みやぎ推進計画における温室効果ガス排出削減目標

県民 1 人当たり年間排出量

単位：t-CO₂/人

	1990 年 (基準年)	2000 年	2010 年(目標年)		
			自然体 ケース (BaU)	対策後 (大綱ベース)	目標値 (大綱ベース + 県独自の取組)
二酸化炭素	6.99	8.84	9.60	7.03	6.99
増加率(基準年比)	-	26.5%	37.3%	0.5%	±0.0%
増加率(2000年比)	-	-	8.6%	20.5%	20.9%
温室効果ガス全体	7.75	9.52	10.28	7.60	7.56
増加率(基準年比)	-	22.8%	32.6%	2.0%	2.4%
増加率(2000年比)	-	-	8.0%	20.2%	20.6%

各温室効果ガスの排出量

単位：千 t-CO₂

	1990 年 (基準年)	2000 年	2010 年(目標年)		
			自然体 ケース (BaU)	目標値 (大綱ベース + 県独自の取組)	増加率 (基準年比)
二酸化炭素	15,721	20,912	23,603	17,185	9.3%
メタン	775	619	642	619	20.2%
一酸化二窒素	632	632	651	587	5.6%
HFC	40	100	107	184	38.6%
PFC	190	191	200		
SF ₆	70	58	58		
計	17,427	22,512	25,262	18,585	6.6%

なお、この削減目標を達成するために、2010年における将来予測から現行地球温暖化対策推進大綱に基づく取組により 6,592 千 t-CO₂、県独自の取組により 85 千 t-CO₂の温室効果ガスを削減することとしています。

2. 省エネルギービジョンの目標

2-1 目標設定の考え方

省エネルギービジョンでは、“脱・二酸化炭素” 連邦みやぎ推進計画の目標のうち、二酸化炭素排出量をすべてエネルギー消費由来と想定し、2010年における二酸化炭素排出量を基準年比 9.3%増(県民 1 人当たり二酸化炭素年間排出量については、**基準年比 ±0%**)に抑制することを目指します。

また、2010年以降については、1人当たりのエネルギー消費を1990年レベルに維持するものとします。

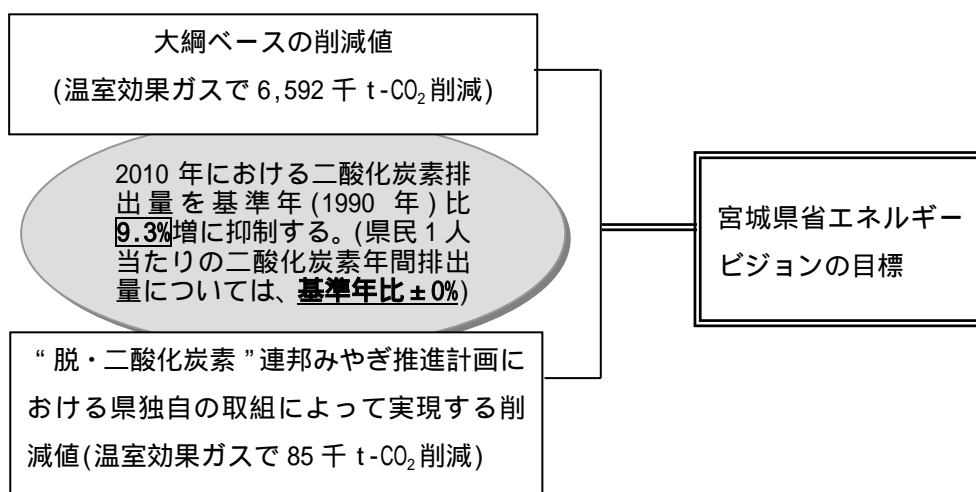


図 4-1 2010 年の省エネルギービジョンの目標設定の考え方

(2)省エネルギービジョンの目標

宮城県省エネルギービジョンの目標は、次のとおりとします。

【宮城県省エネルギービジョンにおける目標】
 2010 年における県民 1 人当たりの化石燃料に由来するエネルギー消費量を基準年(1990 年)比 ±0%とし、以後、基準年レベルを維持するものとする。
 省エネルギー以外の削減量も含む。

参考

“脱・二酸化炭素”連邦みやぎ推進計画では、大綱ベースの温室効果ガス削減値 6,592 千 t-CO₂のうち、フロン類等の温室効果ガスを除いた二酸化炭素削減値 6,418 千 t-CO₂のおよそ 5,471 千 t-CO₂(**全体のおよそ 85%**)を省エネルギーによって達成するものと想定しています。(ただし、この割合は、現行の地球温暖化対策大綱から想定したもので新エネルギー導入の進展度合によって変動するものです。)

この想定を勘案した省エネルギーの取組に相当する削減値は、次のとおりです。

2010 年の削減値・・・**169 万 k (原油換算)**

2015 年の削減値・・・**193 万 k (原油換算)**

2030 年の削減値・・・**260 万 k (原油換算)**

表 4-3 宮城県省エネルギービジョンにおけるエネルギー等削減(省エネルギー以外も含む)目標
エネルギー等削減量(省エネルギーの他、新エネルギー等も含む値)

	1990年 (基準年)	2000年	2010年				2015年		
			削減率 (基準年比)	自然体 ケース (BaU)	目標値 (大綱ベース+県独自の取組)	削減量	自然体 ケース (BaU)	目標値 (大綱ベース+ 県独自の取組)	削減量
二酸化炭素 (千 t-CO ₂)	15,721	20,912	9.3%	23,603	17,185	6,418	-	-	-
エネルギー消費量 (TJ)	197,089	259,150		291,303	215,418	75,885	302,181	215,506	86,675
エネルギー消費量 (原油換算値千 k)	5,159	6,784		7,626	5,639	1,987	7,910	5,641	2,269

	1990年 (基準年)	2000年	2030年		
			自然体 ケース (BaU)	目標値 (大綱ベース+県独自の取組)	削減量
二酸化炭素 (千 t-CO ₂)	15,721	20,912	-	-	-
エネルギー消費量 (TJ)	197,089	259,150	323,436	206,830	116,606
エネルギー消費量 (原油換算値千 k)	5,159	6,784	8,467	5,414	3,053

県民 1 人当たりのエネルギー消費量等目標値(省エネルギーの他、新エネルギー等も含む値)

	1990年 (基準年)	2000年	2010年		2015年		2030年	
			自然体 ケース (BaU)	目標値(大綱 ベース+県独自の取組)	自然体 ケース (BaU)	目標値(大綱 ベース+県独自の取組)	自然体 ケース (BaU)	目標値(大綱 ベース+県独自の取組)
二酸化炭素 (t-CO ₂ /人)	6.99	8.84	9.60	6.99	-	-	-	-
エネルギー消費量 (GJ/人)	87.7	109.6	118.5	87.7	122.9	87.7	137.0	87.7
エネルギー消費量 (原油換算値 k /人)	2.29	2.87	3.10	2.29	3.22	2.29	3.59	2.29

二酸化炭素排出量については、“脱・二酸化炭素”連邦みやぎ推進計画からの数値

